

# 目標指標の達成状況一覧表

<資料2>

H24.7.11

施策番号	施策名	達成状況	頁
<b>1. 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～</b>			
1-1-1	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	達成	1
1-1-2	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	概ね達成	2
1-1-3	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実	達成	2
<b>2. 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり</b>			
1-2-1	高齢者の生きがいづくりの推進	達成	3
1-2-2	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	達成	3
<b>3. 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進</b>			
1-3-1	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進	概ね達成	4
1-3-2	障がい者の就労促進	達成	4
<b>4. 医療の充実と健康づくりの推進</b>			
1-4-1	安心で質の高い医療サービスの充実	達成	5
1-4-2	みんなで進める健康づくりの推進	達成	5
<b>5. 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおい作戦の推進～</b>			
1-5-1	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	達成	6
1-5-2	循環を基調とする地域社会の構築	達成	7
1-5-3	地球環境問題への取り組みの推進	達成	8
1-5-4	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	達成	8
<b>6. 安全・安心な暮らしの確立</b>			
1-6-1	犯罪に強い地域社会の形成	達成	9
1-6-2	安全で快適な交通社会の実現	達成	9
1-6-3	食の安全・安心の確保	達成	9
1-6-4	消費生活の安心や生活衛生の向上	達成	10
1-6-5	食育を通じた人づくり・地域づくりの推進	概ね達成	10
<b>7. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進</b>			
1-7-1	人権を尊重する社会づくりの推進	達成	11
1-7-2	男女共同参画社会の実現	概ね達成	12
<b>8. 地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～</b>			
1-8-1	地域で共に支え合うまちづくり	概ね達成	13
1-8-2	小規模集落の維持・活性化	達成	14
<b>9. 危機管理の強化</b>			
1-9-1	災害に強い県土づくりの推進	概ね達成	15
1-9-2	感染症・伝染病対策の確立	達成	15
<b>1. 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興</b>			
2-1-1	農林水産業の構造改革	概ね達成	16
2-1-2	The・おおいブランド確立に向けた商品づくり	達成	17
2-1-3	次代を担う力強い経営体づくり	概ね達成	18
2-1-4	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	達成	19
2-1-5	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出	達成	19

施策番号	施策名	達成状況	頁
<b>2. 活力を創造する商工業等の振興</b>			
2-2-1	ものづくり産業の振興	達成不十分	20
2-2-2	企業立地の推進	達成	20
2-2-3	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	達成	20
2-2-4	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	達成	21
2-2-5	商業・サービス業の振興	概ね達成	22
2-2-6	中小企業支援体制の整備	概ね達成	22
2-2-7	景気・雇用対策と人材育成	達成	23
<b>3. ツーリズムの展開</b>			
2-3-1	観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	達成	24
<b>4. 元気あふれる地域づくりの推進</b>			
2-4-1	地域の元気を創造する取り組み	達成	25
2-4-2	地域振興を進める人材の育成・確保	達成	25
<b>5. 海外戦略の推進</b>			
2-5-1	アジアに開かれた飛躍する県づくり	概ね達成	26
2-5-2	国際人材の育成	達成	26
<b>1. 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成</b>			
3-1-1	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	概ね達成	27
3-1-2	いじめ・不登校対策の強化	達成	28
3-1-3	県民総ぐるみによる教育の推進	達成	28
3-1-4	地域に根ざした大学等高等教育の推進	達成	29
3-1-5	生涯学習社会の形成と社会教育の推進	概ね達成	29
3-1-6	青少年の健全育成	概ね達成	30
<b>2. 芸術・文化の興隆とスポーツの振興</b>			
3-2-1	県民文化の創造	概ね達成	31
3-2-2	文化財・伝統文化の保存と活用	概ね達成	31
3-2-3	県民スポーツの振興	概ね達成	32
<b>3. 多様な県民活動の推進</b>			
3-3-1	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成	達成	33
3-3-2	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	達成	33
<b>4. 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進</b>			
3-4-1	広域交通網の整備推進	達成	34
3-4-2	地域生活交通システムの形成	達成	34
<b>5. 情報通信基盤の整備とIT化の推進</b>			
3-5-1	情報通信基盤の整備促進	概ね達成	35
3-5-1	県民生活の情報化推進	概ね達成	35
<b>6. 分権時代への対応</b>			
3-6-1	分権確立に向けた行政体制の整備	達成不十分	36

安心  
(9  
政策・  
24  
施策)

活力  
(5  
政策・  
17  
施策)

発展  
(6  
政策・  
16  
施策)

活力

政策名	安心1. 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
-----	--

安心1-(1)		施策名		次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備				所管部局		福祉保健部		プラン頁	25～26
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	合計特殊出生率全国順位	H16	16	9	11 (概報値)	94.9%	8	5	86.0%	保育料の軽減や子ども医療費助成等様々な施策を実施してきたが、目標値を達成できなかった。なお、23年度の実績値は24年9月頃確定のため、実績値については概報値を記載している。			
ii	地域子育て支援拠点数	H22	59	62	61	98.4%	65	71	85.9%	目標は達成できなかったが、地域子育て支援拠点への研修等の支援事業や市町村への積極的な働きかけ等により、事業推進の理解が進んでいる。			
iii	ファミリーサポートセンター事業実施市町村数	H22	10	10	10	100.0%	11	18	55.6%	担当者会議の開催等、実施主体である市町村への積極的な働きかけ等により、目標値を達成した。			
iv	一時預かり実施保育所数	H16	86	123	132	107.3%	129	135	97.8%	保育所説明会等を通じ、取組の拡大についての働きかけを行ってきたところ、ニーズの拡大に対応する保育所が増加し、目標値を達成した。			
v	延長保育実施保育所数	H16	131	184	190	103.3%	186	200	95.0%	保育所説明会等を通じ、取組の拡大についての働きかけを行ってきたところ、ニーズの拡大に対応する保育所が増加し、目標値を達成した。			
vi	病児・病後児保育実施施設数	H22	13	15	13	86.7%	17	22	59.1%	実施主体である市町村に対して、市町村説明会において取組を依頼するなど働きかけを行ってきたが目標値を達成できなかった。今後とも、市町村への直接的な働きかけのほか、実施の可能性のある医療機関や保育所の掘り起こしに努める。			
vii	放課後児童クラブ数	H16	165	260	261	100.4%	266	287	90.9%	放課後児童クラブの設置や運営経費に対する支援の実施等、市町村への積極的な働きかけ等により、目標値を達成した。			
viii	育児休業制度規定企業の割合	H16	68.7	75.4	77.6	102.9%	76.5	80	97.0%	「おおいた子育て応援共同宣言」等を基本に、企業に対するワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより、目標値を達成した。			
ix	次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数	H22	5	8	8	100.0%	10	20	40.0%	「おおいた子育て応援共同宣言」等を基本に、仕事と子育て両立支援モデル企業の認定を推進することにより、目標値を達成した。			
平均						99.3%			78.6%				

安心1-(2)		施策名	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援				所管部局	福祉保健部			プラン頁	27~28
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	養育支援訪問事業実施市町村数	H20	8	13	12	92.3%	15	18	66.7%	目標は達成できなかったが、実施主体である市町村への積極的な働きかけを行い、事業実施に対する理解が進んでいる。		
ii	地域小規模児童養護施設数	H22	4	5	5	100.0%	5	6	83.3%	施設側の積極的な取り組みにより目標値を達成した。		
iii	里親委託率	H22	22.7	23	25.1	109.1%	23.5	25	100.4%	里親制度の普及と要保護児童の里親委託を積極的に推進したことにより目標値を達成した。		
iv	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業実績率	H22	45.2	48	45.4	94.6%	51	60	75.7%	登録者に対し、きめ細かな情報提供に努めるとともに就職に向けた指導を行ったことにより、概ね目標値を達成した。		
v	発達相談支援につながった未就学児数	H22	134	134	115	85.8%	256	622	18.5%	平成22年度にモデル的に発達相談を行っていた地域のスクリーニング精度が向上し、支援が必要な児童が絞り込まれたことにより、平成23年度は目標値を下回る結果となったが、平成23年度をもってモデル事業が終了すると共に、モデル事業の成果を踏まえ、新たに発達相談支援に取り組む地域が増えることから、平成24年度以降は目標値を達成できる見込みである。		
平 均						96.4%			68.9%			

安心1-(3)		施策名	安心して子どもを生き育てられる保健・医療の充実				所管部局	福祉保健部			プラン頁	29~30
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率)(出生千対)	H15	5.4	4.1	4.3	95.3%	4.0	3.9	90.7%	周産期死亡率の調査や妊婦健診体制の充実等、周産期体制の強化を行うことで周産期死亡率の減少に繋がり、概ね目標を達成した。		
ii	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	H16	30	66.7	66.7	100.0%	66.7	66.7	100.0%	国庫補助事業を活用した体制整備の働きかけ等により、目標値を達成した。		
iii	育児支援に重点を置いた乳幼児健診を行う市町村の割合(%)	H16	13.8	67 (H22)	77.8 (H22)	116.1%	83.3	100	77.8%	市町村の保育士を乳幼児健診に活用するなど、保健と福祉の連携が強化されたことにより目標値を達成した。なお、23年度実績は24年6月末頃確定のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。		
平 均						103.8%			89.5%			

政策名	安心2. 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり
-----	---------------------------

安心2-(1)		施策名	高齢者の生きがいづくりの推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	33~34
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	60歳以上のボランティアコーディネート率 (県ボランティア・市民活動センター)	H22	33	36	45.8	127.2%	40	50	91.6%	ボランティア新規登録者に対し各種研修を実施し、実際の活動へ円滑に移行できるよう支援した結果、目標を達成した。		
ii	豊の国ねんりんピック(スポーツ・文化)参加者数	H22	5,353	5,400	5,275	97.7%	5,500	5,800	90.9%	豊の国ねんりんピックへより多くの高齢者が参加できるよう実施種目の充実、内容の検討を行うとともに、高齢者を中心とした県民の健康保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚を目的とした大会の趣旨を関係機関へ周知し、参加を促進することにより概ね目標を達成した。		
iii	老人クラブ加入率全国順位	H21	19	18	-	-	18	15	-	老人クラブの組織率が全国的に低下傾向にある中、県・市町村老人クラブがいきいき実践大学の開催、ひとり暮らし高齢者世帯への訪問活動、高齢者を対象としたスポーツ、文化活動等の事業を実施し、老人クラブ活動の意義、内容の周知を図った。なお、23年度の全国順位は24年10月頃に確定。		
平 均						112.5%			91.3%			

安心2-(2)		施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり					所管部局	福祉保健部		プラン頁	35~36
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	小規模多機能型居宅介護事業所の設置されている日常生活圏域数	H22	28	32	29	90.6%	37	50	58.0%	高齢者が介護を要するようになって、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型サービスの整備を、指定権者である市町村が主体となって推進し、概ね目標値を達成した。		
ii	認知症サポーター数	H22	23,087	26,587	29,471	110.8%	30,087	40,000	73.7%	認知症に関する理解の促進を目的とした講演会の開催などの普及・啓発活動を通じ、市町村等が行う認知症サポーターの養成を支援したことにより、目標値を達成した。		
平 均						100.7%			65.8%			

※網掛けの指標は、プラン19~22頁に掲げている各政策の重点指標（以下同様）

政策名	安心3. 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
-----	-----------------------------

安心3-（1）		施策名		障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進					所管部局		福祉保健部		プラン頁	37～38
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	相談支援従事者養成数	H16	583	1,326	1,256	94.7%	1,432	1,750	71.8%	障害者自立支援法の施行に伴う障害者施設の新体系サービスへの移行の猶予期間が平成23年度末までとなっていたことから、新体系サービスの指定において必要となる資格として研修受講者数が増加し、対前年度比でみると相談支援従事者養成数は若干増加した。				
ii	各種障がい者スポーツ大会への延べ参加者数	H22	5,098	5,140	5,075	98.7%	5,180	5,300	95.8%	大分県障がい者スポーツ大会等の開催によって、障がい者スポーツ活動の促進や県民の障がい者スポーツへの関心の向上を図ったが、平成23年度は大会の一部競技（陸上・フライングディスク・水泳）が台風で中止となったため、目標値を下回る結果となった。				
平 均					96.7%				83.8%					

安心3-（2）		施策名		障がい者の就労促進					所管部局		福祉保健部		プラン頁	39～40
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	障がい者雇用率全国順位	H22	4	6	6	100.0%	5	1	89.4%	障がい者に対する実践的な企業現場実習や職場訓練などによる職業能力の向上、企業内ジョブコーチの育成などによる雇用環境整備、障がい者就業・生活支援センターの全圏域設置による相談支援体制の強化などの取り組みを行ったことにより、目標値を達成することができた。				
ii	平均工賃	月額	H22	14,059	14,339	14,462	100.9%	14,619	15,500	93.3%	障害福祉サービス事業所が生産する製品のレベルアップ及び営業力・技術力の向上を図るとともに、事業所間のネットワークの構築事業に取り組んだ結果、平均工賃の月額については目標を達成し、時給については概ね目標を達成することができた。			
		時給	H22	177	181	174	96.1%	184	195	89.2%				
平 均					99.0%				90.6%					

政策名	安心4. 医療の充実と健康づくりの推進
-----	---------------------

安心4-（1）		施策名	安心で質の高い医療サービスの充実					所管部局	福祉保健部		プラン頁	41～42
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c		
i	地域医療支援病院数		H16	2	8	8	100.0%	8	10	80.0%	地域医療を担うべき病院について、適宜制度説明や承認に向けての助言等を行い、目標値を達成した。	
ii	病院機能評価認定病院数		H16	16	50	49	98.0%	50	50	98.0%	立入検査等の際に、医療の質の向上という観点からの第三者評価の重要性等を説明すること等により、目標値を概ね達成した。	
iii	公設へき地診療所への医師の配置率		H17	83.3	100	100	100.0%	100	100	100.0%	自治医科大学卒業医師の配置により、目標値を達成した。	
iv	大分DMAT隊員登録者数		H19	103	239	241	100.8%	260	300	80.3%	大分DMAT隊員となる医師等に対する養成研修を実施したことにより、目標値を達成した。	
v	県立病院における地域医療支援病院の承認要件		紹介率	H16	40.8	60	55.6	92.7%	60	60	92.7%	地域の医療機関との連携を図り、平成21年4月に受けた地域医療支援病院の承認を維持し（承認要件：紹介率60%、逆紹介率30%または紹介率40%、逆紹介率60%）、目標を概ね達成した。
			逆紹介率	H16	17	70	72.7	103.9%	70	70	103.9%	
平 均							99.2%			92.5%		

安心4-（2）		施策名	みんなで進める健康づくりの推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	43～44
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c		
i	健康寿命		男性	H13	75.91	78.8 (H19)	76.62 (H19)	97.2%	77.61	78.25	97.9%	健康づくりのための普及・啓発事業等を展開したことなどから、目標値を概ね達成した。なお、20年度実績は24年6月末確定のため、目標値と実績値は19年度の数値を記載している。
			女性	H13	79.75	83.2 (H19)	80.06 (H19)	96.2%	80.84	81.42	98.3%	
ii	自殺死亡率		H17	24.3	21.7	21.2 (概報値)	102.4%	21.2	19.9	93.9%	対面型の相談支援事業の実施や、自殺企図者や遺族に対する支援、自殺予防週間の街頭キャンペーン等による普及啓発、うつ病対策等に取り組んだ結果、目標を達成した。なお、23年度実績値は24年9月頃確定のため概報値を記載している。	
平 均							98.6%			96.7%		

政策名	安心5. 恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～
-----	------------------------------------

安心5-1)		施策名		豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造					所管部局		生活環境部		プラン頁	45~46
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	特に保護が必要な希少野生動植物の指定数	—	—	16	18	112.5%	17	20	90.0%	平成23年度、指定希少野生動植物にハッチョウトンボ(昆虫類)を新たに指定した。				
ii	大分県自然公園指導員の委嘱数	H16	56	64	68	106.3%	64	70	97.1%	大分県自然公園指導員の委嘱数は平成23年度に13名を新たに委嘱し、目標値を達成した。				
iii	1人あたりの都市公園等面積	H16	10.8	12.0 (H22)	12.7 (H22)	105.8%	12.8	13	97.7%	都市におけるオープンスペースは着実に増加しており、目標値を達成した。なお、23年度実績は24年10月頃確定のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。				
iv	中山間地域の集落活動(集落協定締結面積割合)	H16	75	81	81.6	100.7%	83	85	96.0%	集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入が進み、農地や水路の適正管理を行う集落が増加したことに伴い、目標値を達成した。				
v	漁場再生面積	—	—	15,663	15,418	98.4%	16,409	19,000	81.1%	県営事業は終了。市町村営及び民営事業については、ほぼ計画通りに進んでいる。				
VI	温泉監視のためのモニタリングを行う源泉数	H16	9	12	12	100.0%	13	16	75.0%	平成22年度と同数のモニタリングを行い、目標値を達成した。				
平 均					104.0%				89.5%					

安心5-(2)		施策名	循環を基調とする地域社会の構築				所管部局	生活環境部		プラン頁	47~48
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	県民1人あたりのごみ排出量	H15	1,116	1066 (H22)	924 (H22)	115.4%	919	876以下	94.8%	住民啓発、地域活動の浸透等により、基準を概ね達成している。なお、23年度実績が25年4月公表のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
ii	一般廃棄物リサイクル率	H15	16.7	19.0 (H22)	20 (H22)	105.3%	22.1	23.4以上	85.5%	市町村の分別収集、処分・リサイクル体制が整備されてきており、基準を概ね達成している。なお、23年度実績が25年4月公表のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
iii	大分県リサイクル認定製品地方公共団体利用件数	H16	7	420	513	122.1%	440	500	102.6%	小口の取引が増加したこと、新たに認定製品が加わり、目標を上回ることとなった。今後も23年度の数値を維持する。	
iv	産業廃棄物リサイクル率(動物のふん尿及び鋳さいを除く)	H12	31	40.0 (H21)	55.6 (H21)	139.0%	54.8	55.1以上	100.9%	建設材料及び肥料・土壌改良材とその原材料への再生利用実績が高く、基準を達成している。今後、リサイクル率の高い建設廃棄物の割合が公共工事の減少で少なくなり、全体のリサイクル率も下がってくる予測であるため、H27の目標値以下にならないように施策を展開する。なお、調査は5年に1回実施しているため、目標値と実績は21年度の数値を記載している。	
v	光化学オキシダント環境基準達成時間率	H16	95.2	97.0 (H22)	92.8 (H22)	95.7%	97.4	98	94.7%	光化学オキシダントの原因物質であるVOCを取り扱う事業所への立入指導等を行いVOC排出量の削減に努めているが、大陸からの大気汚染物質の移流等の原因により、概ね達成になった。なお、23年度実績が24年9月公表のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
vi	水質環境基準(BOD、COD)達成率	H15	86	95 (H22)	93.9 (H22)	98.8%	95	98	95.8%	工場又は事業場への排水監視や生活排水処理率等の向上より、基準年と比して水質が改善されてきた後、概ね目標を達成している。なお、23年度実績が24年9月公表のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
vii	生活排水処理率	H16	58.6	67.0 (H22)	67.2 (H22)	100.3%	69.4	73.1	91.9%	生活排水処理基盤の整備に向けた取組により、目標を概ね達成している。なお、23年度実績が24年8月公表のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
平 均						110.9%			95.2%		



安心5-(3)		施策名	地球環境問題への取り組みの推進				所管部局	生活環境部			プラン頁	49~50
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計)	H14	5,329	5,425 (H21)	5360 (H21)	101.2%	5,380	5,233	97.6%	家庭部門、業務部門、運輸部門の各部門ごとの課題に対しての施策を展開することで目標を達成した。なお、23年度実績は26年3月頃確定のため、目標値と実績は21年度の数値を記載している。		
ii	エコエネルギー導入量	H21	57.06	59.18	63.17	106.7%	60.19	63.71	99.2%	再生可能エネルギーに関する注目の高まりや、農業用水路での小水力発電導入や、住宅用太陽光発電システム導入支援等の再生可能エネルギー導入支援施策に力を入れて取り組んできた成果であると思われる。		
iii	育成複層林面積	H16	623	10,686	10,191	95.4%	12,939	20,000	51.0%	間伐等による針広混交林化や長期育成循環施業を推進したことにより健全な森林の整備とともに地球温暖化防止の吸収源対策が図られ、概ね目標を達成した。		
iv	森林ボランティア活動への参加者数	H16	6,848	10,200	12,479	122.3%	10,900	13,000	96.0%	NPOやボランティア団体が行う森林づくり活動への積極的な支援等によりボランティア活動への参加者が増加し目標を達成した。森林づくりボランティア支援センターが行うホームページや通信チラシでの情報提供による効果も大きい。		
平均						106.4%			85.9%			

安心5-(4)		施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり				所管部局	生活環境部			プラン頁	51~52
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	ごみゼロ行動参加者数	H16	117,419	270,000	281,477	104.3%	302,500	400,000	70.4%	事業所やボランティア団体の活動が増加しており、県民総参加の活動として着実に広がりを見せている。		
ii	夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数	H16	475	2,657	2,657	100.0%	2,695	2,800	94.9%	地域独自の関連イベントが増加するとともに、着実に参加施設が増加し、目標を達成した。		
iii	レジ袋削減枚数	H21	7,855	9,300	8,932	96.0%	9,420	9,780	91.3%	H23は新たに1社とレジ袋無料配布中止の協定を結び、取組開始から着実にレジ袋の削減は進んでいるものの、目標にはやや届かなかった。		
iv	環境教育アドバイザー派遣団体数	H16	36	76	70	92.1%	82	100	70.0%	学校や社会福祉施設など各種団体等への環境アドバイザー派遣は、件数は目標にやや届かなかった		
平均						98.1%			81.6%			

政策名	安心6. 安全・安心な暮らしの確立
-----	-------------------

安心6-(1)		施策名		犯罪に強い地域社会の形成					所管部局		警察本部		プラン頁	53~54
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	刑法犯認知件数	H16	15,482	8,517以下	8,197	103.9%	8,196	8,000以下	97.6%	犯罪分析に基づく予防・検挙活動や地域住民との協働による防犯活動を推進した結果、刑法犯認知件数は前年より494件少ない8,197件で、現行の統計基準とした昭和27年以降、最少の件数となり、8,517件以下の目標を達成した。				
平均						103.9%			97.6%					

安心6-(2)		施策名		安全で快適な交通社会の実現					所管部局		警察本部		プラン頁	55~56
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	交通事故死者数	H16	84	55以下	45	122.2%	52以下	45以下	100.0%	交通安全意識高揚のための取組や高齢者の交通事故防止対策等を推進した結果、交通事故死亡者数は前年より20人少ない45人で、現行の統計基準とした昭和27年以降、最少の死者数となり、55人以下の目標を達成した。				
ii	交通事故負傷者数	H16	10,412	8,445以下	8,073	104.6%	7,948以下	6,455以下	80.0%	交通安全意識高揚のための取組や高齢者の交通事故防止対策等を推進した結果、交通事故負傷者数は前年より168人少ない8,073件で、8,445件以下の目標を達成した。				
iii	県管理道における法指定通学路の歩道整備率	H20	64	67.7	68.2	100.7%	68.8	72	94.7%	法指定通学路における歩道整備を推進し、整備率67.7%の目標を達成した。				
平均						109.2%			91.6%					

安心6-(3)		施策名		食の安全・安心の確保					所管部局		生活環境部		プラン頁	57~58
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	食のリスクコミュニケーションの開催回数	H16	11	60	58	96.7%	60	60	96.7%	南部保健所の企画「手洗い戦隊あらうんジャー」による幼稚園、保育園への手洗い指導の実施により、23年度は目標値を概ね達成している。				
ii	GAP実践農家数	H21	5,014	6,000	6,321	105.4%	6,500	8,000	79.0%	食品の安全性を確保するため、生産組織への指導やシンポジウムを開催し、GAPの推進を図った。				
iii	食中毒発生件数(直近3年間の平均)	H16	7	7	5	140.0%	7	7	140.0%	近年の食中毒は、ノロウイルスによるものと食肉を原因食品とするカンピロバクター食中毒やサルモネラ食中毒が全国的に多発しているが、本県では食肉の衛生対策を取ったことによりカンピロバクター食中毒及びサルモネラ食中毒の発生が1件もなかった。				
平均						114.0%			105.2%					

安心6-(4)		施策名		消費生活の安心や生活衛生の向上			所管部局		生活環境部		プラン頁	59~60
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	「アイネス消費生活情報」メールマガジン登録件数	H21	135	176	182	103.4%	382	1,000	18.2%	メールマガジンを月2回配信し、広報・周知を図ったことにより、23年度登録件数は、目標値の176件を超え、182件が登録された。		
ii	消費生活センターを設置する市町村の割合	H16	3.6	16.7	16.7	100.0%	38.9	77.8	21.5%	市町村課長会議等を通じて、市町村消費生活相談窓口の整備の必要性を認識してもらうことにより、23年度末の消費生活センター設置市町村は3市(設置率16.7%)となり、目標値を達成できた。		
iii	犬・ねこ殺処分頭数	H18	5,327	4,235	3,121	135.7%	3,963	3,144	100.7%	動物愛護推進員が啓発活動や愛犬しつけ教室等を実施するとともに、各保健所や大分県動物管理所で保護した犬及びねこの返還や譲渡に取り組んだ結果、目標を達成できた。なお、すでにH27目標を達成しているが、大分県動物愛護管理推進計画に基づきH29に2,600頭という目標に向け、さらなる殺処分頭数の減少に努める。		
平均							113.0%			46.8%		

安心6-(5)		施策名		食育を通じた人づくり・地域づくりの推進			所管部局		生活環境部		プラン頁	61~62
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	食育に取り組んでいる団体・企業等数	H22	23	32	26	81.3%	42	72	36.1%	食育人材バンクに登録している団体と企業としているため、登録制度の周知不足もあり、実際は食育に取り組んでいても登録していない企業があるため、目標に達していない。今後は市町村と連携して取り組んでいる企業等の掘り起こしをする。		
ii	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合(小5)	H18	90.6	96	95.2	99.2%	96.5	98	97.1%	学級通信や懇談会等で呼びかけた結果、99%以上の達成率となった。		
iii	地産地消キャンペーン参加団体・店舗数	H21	314	310	358	115.5%	320	350	102.3%	地産地消キャンペーン参加団体・店舗数は着実に増加しており、23年度は目標値を達成している。		
iv	「健康応援団」登録店舗	H21	281	278	264	95.0%	309	400	66.0%	新規登録店も十数店舗あるが、廃業や更新時の辞退により多少減少している。		
平均							97.7%			75.4%		

政策名	安心7. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
-----	--------------------------

安心7ー(1)		施策名 人権を尊重する社会づくりの推進					所管部局 生活環境部		プラン頁	63~64
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	人権問題講演会・研修会・学習会などへの参加経験者の割合	H15	45	55.6 (H20)	55.6 (H20)	100.0%	59	64	86.9%	企業・団体で新たに人権研修を実施する場合の経費助成を行うなど、新たな研修機会の創出を進めており、参加経験者の割合は増加している。なお、目標値・実績は「人権に関する県民意識調査」に基づくが、次回調査は25年に実施予定のため、20年度の数値を記載している。
ii	人権教育推進のファシリテーター養成数	H16	30	132	155	117.4%	132	168	92.3%	体験的参加型学習の手法が各市町村に浸透してきたことにより、ファシリテーターの必要性が高まり、養成数が伸びた。
iii	体験的参加型学習を受講した児童生徒の割合	H22	80.8	84.6	89	105.2%	88.4	100	89.0%	体験的参加型学習の意義や必要性並びに具体的な方法が教員の間十分に認識し、周知され、受講した児童生徒の割合が増えた。
平 均						107.5%			89.4%	

安心7-(2)		施策名	男女共同参画社会の実現				所管部局	生活環境部			プラン頁	65~66
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	H16	43.7	45.3 (H21)	45.3 (H21)	100.0%	45.3	65	69.7%	企業・団体向けの啓発講座やワークライフバランス講演会の開催など男女共同参画意識の普及啓発を進めており、「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合は増加していると思われる。なお、目標値と実績は大分県男女共同参画社会づくりのための意識調査に基づくが、次回調査は26年度に実施予定のため、21年度の数値を記載している。		
ii	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	H21	20.1	20.1 (H21)	20.1 (H21)	100.0%	20.1	50	40.2%	平成23年度の県配偶者暴力相談支援センターへのDV被害に関する相談件数は前年度に比べ12%増加しており相談した人の割合も増加していると思われる。なお、目標値と実績は大分県男女共同参画社会づくりのための意識調査に基づくが、次回調査は26年度に実施予定のため、21年度の数値を記載している。		
iii	女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合	H21	42.6	48.3	52.9	109.5%	48.7	50	105.8%	各部局において積極的に女性委員の登用を推進した結果、全121審議会のうち、64審議会が女性委員の割合が40%以上となり目標を達成した。なお、この64審議会のうち43審議会では、女性が1人減れば女性割合が40%を下回るため、女性委員の確保と今後の推移を注視する。		
iv	管理的職業従事者に占める女性の割合	H12	3.9	4.8 (H19)	4.8 (H19)	100.0%	6.0	7	68.6%	働く女性を対象としたキャリアアップ講座や女性登用等に積極的な企業表彰などの取組を行っており、管理的職業従事者に占める女性の割合は増加していると思われる。なお、目標値と実績の時期結果は24年度中に公表予定のため、19年度の数値を記載している。		
v	M字カーブ解消に向けた30~34歳女性の就業率	H14	57.6	64.0 (H19)	64.0 (H19)	100.0%	72.4	72.4	88.4%	女性の再就業に関する相談対応や企業の育児休業制度の充実等により、30~34歳女性の就業率は増加していると思われる。なお、23年度実績に係る調査(就業構造基本統計調査)は24年度に実施予定のため、目標値と実績は19年度の数値を記載している。		
VI	PTAに父親部会がある小・中学校の割合	H22	40.1	44.1	44.3	100.5%	48.1	60	73.8%	23年度実績が44.3%となり、年度目標を達成した。		
平 均						101.7%			74.4%			

政策名	安心8. 地域の底力の向上 ～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～
-----	--

安心8-1)		施策名	地域で共に支え合うまちづくり					所管部局	企画振興部・福祉保健部		プラン頁	67～68
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c		
i	見守りなどの小地域ネットワーク組織が設置された自治会数		H16	1461	2,270	2,588	114.0%	2,420	2,870	90.2%	地域住民でともに支え合い、誰もが住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らせる地域づくりが進み、目標値を達成した。	
ii	自主防災組織活動実施率		H16	41.8	52	51.0	98.1%	64	100	51.0%	東日本大震災の教訓もあり目標は概ね達成した。今年度は活動の核となる防災士3,000人を養成し、自主防災組織での避難訓練や防災研修の充実を図る。	
iii	授業に地域人材を活用している学校の割合	小学校	H16	90.1	96 (H22)	97 (H22)	101.0%	98.2	100	97.0%	地域と学校の連携の窓口となる教職員等の研修会を6教育事務所毎に実施し、地域人材の活用等について小・中学校教職員の周知・理解を図った結果、目標を概ね達成した。なお、23年実績が10月に確定するため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
		中学校	H16	76.2	91 (H22)	89.5 (H22)	98.4%	93.7	100	89.5%		
iv	ボランティアコーディネート率(県ボランティア・市民活動センター)		H22	39.3	42	39.6	94.3%	44	50	79.2%	多数のボランティア登録者がいたが、ボランティア登録者の中には、活動開始に向けて研修を要し23年度中には活動まで至らなかった人も多数いるため、目標を達成できなかった。	
v	社会福祉士の登録者数		H16	742	1,800	1,842	102.3%	1,950	2,400	76.8%	職場体験など、福祉・介護の仕事への入職率増加に向けた取組の成果もあり、目標値を達成した。	
vi	介護福祉士の登録者数		H16	5723	12,400	12,393	99.9%	13,400	16,400	75.6%	目標には僅かに届かなかったが、職場体験など、福祉・介護の仕事への入職率増加に向けた取組の一定の成果もあり、昨年度比概ね1,000人増加した。	
vii	バリアフリー化された県営住宅の割合		H16	11.2	18	18.4	102.2%	19	22	83.6%	計画どおりの立替えが実施できており、高齢者や障がい者にやさしい住宅づくりが進んでいる。	
viii	公共的施設などで車いす使用者が利用できるトイレの設置割合		H15	42.1	52	50.8	97.7%	54	60	84.7%	目標値には達しなかったものの、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方が普及し、昨年度に対して設置割合が上昇した。	
ix	あったか・はーと駐車場協力施設数		H22	0	600	468	78.0%	900	1,000	46.8%	公営施設を中心に協力依頼を行ったが、歩行困難者の乗降に適していない施設や一般来所者の駐車を想定していない施設等があり目標値に届かなかった。今後は、民間施設を対象に、事業者団体や商業施設を直接訪問し、あったか・はーと駐車場利用証の交付が順調に伸びていることや協力施設となることのメリットを説明することで、協力施設の増加を図る。	
平均							98.6%			77.4%		

安心8-(2)		施策名		小規模集落の維持・活性化			所管部局		企画振興部		プラン頁	69~70
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	安全な生活用水の確保が困難な集落数	H23	123	123	123	100.0%	119	107	87.0%	地域の現状にあった給水施設の整備等、これまでの実績により、安全な生活用水の確保が困難な集落が減少し、平成23年度は目標値を達成した。		
ii	小規模集落から幹線道路へのアクセスを改善した集落数	H22	20	28	34	121.4%	43	88	38.6%	一般県道大泊浜徳浦線(立花工区)などの整備により、新たに14集落のアクセスが改善されたため、目標値を達成した。		
iii	小規模集落応援隊の活動回数	H21	35	84	87	103.6%	89	106	82.1%	これまでの実績や広報等により、小規模集落応援隊の制度が集落に浸透しつつあり、応援隊を要請する集落数が増えたため、目標値を達成した。		
iv	集落支援員・地域おこし協力隊設置市町村数	H21	4	6	6	100.0%	9	17	35.3%	集落支援員等を既に設置している市町村の情報等を平成23年度に初めて開催した「集落支援員・地域おこし協力隊合同研修会」でその他の市町村に情報提供するなど、集落支援員等に対する理解が深まりつつあり、目標値を達成した。		
v	小規模集落・里のくらし支援事業取り組み地区数	H20	15	49	49	100.0%	61	97	50.5%	平成20年度から始めた「小規模集落・里のくらし支援事業」は、振興局又は市町村単位で実施する地域対策会議や、小規模集落対策本部会議等を通じて市町村及び集落に定着しつつあるため、目標値を達成した。		
平 均						105.0%			58.7%			

政策名	安心9. 危機管理の強化
-----	--------------

安心9-(1)		施策名		災害に強い県土づくりの推進					所管部局		生活環境部		プラン頁	71~72
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度			業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	自主防災組織活動実施率	H16	41.8	52	51.0	98.1%	64	100	51.0%	東日本大震災の教訓もあり目標は概ね達成した。今年度は活動の核となる防災士3,000人を養成し、自主防災組織での避難訓練や防災研修の充実を図る。				
ii	県民安全・安心メールの登録者数	H21	4,825	16,000	14,233	89.0%	20,000	30,000	47.4%	登録者の低調は、広報・啓発不足が要因ではあるが、ここ数年大分県は幸いにも大きな災害がないため、県民の危機管理意識が高まっていないことも要因の一つであると考え。今年度の取組としては、防災士養成研修を活用し、防災士を中心にメール登録の促進を強く推進していく。				
iii	土砂災害から保全される戸数	H16	22,281	25,749	25,882	100.5%	26,062	26,800	96.6%	土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。				
iv	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	H16	26	59	59	100.0%	70	90	65.6%	耐震補強については、耐震化計画に基づき重点的に予算配分を実施する事で計画的に事業を進めているためH27目標達成に向けて順調に進んでいるといえる。				
v	機能別消防団員数	H19	40	241	218	90.5%	261	321	67.9%	機能別消防団員の市町村への採用促進を行ったが、23年度で採用予定だった団員が翌年度への採用となったため目標を下回った。今年度、1市が導入済みであり、さらに導入の動きがある1市について支援を行うとともに、他の市町村については、今後とも採用促進の働きかけを行う。				
平 均							95.6%			65.7%				

安心9-(2)		施策名		感染症・伝染病対策の確立					所管部局		福祉保健部・農林水産部・生活環境部		プラン頁	73~74
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度			業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	H21	45	45	45	100.0%	45	45	100.0%	国は「新型インフルエンザ対策行動計画(平成21年2月改定)」において抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標を国民の45%としており、これに基づき、県民の45%以上となる約55万人分の抗インフルエンザウイルス薬を県内に確保できている。				
平 均							100.0%			100.0%				



政策名	活力1. 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
-----	-----------------------------

活力1-(1)	施策名	農林水産業の構造改革						所管部局	農林水産部	プラン頁	77~78
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	農林水産業の産出額(億円/年)	農業	H21	1,313	1,400 (H22)	1,312 (H22)	93.7%	-	1,440	91.1%	<p>プラン2005(改定版)における農林水産業産出額目標は、平成27年に2,100億円と定めており、当面は中間年目標(平成22年:2,000億円)を目標としている。なお、23年の産出額については、農業が24年11月頃、林業及び水産業は25年4月頃に確定するため、目標値と実績は22年の産出額を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業産出額は1,312億円で前年に比べ1億円の減少となった。これは、「耕種」が873億円と1億円減少したためである。(白ねぎ、こねぎ、トマト、いちごで生産量、価格とも前年を上回ったことや、ピーマン、にらで価格が上昇したことから園芸全体では42億円増加したが、米が作況指数が2ポイント低下したことに加え、価格が大幅に下落したため34億円減少したこと等のためである。)なお、畜産は前年と同額の427億円となった。</p> <p>林業産出額は173億円で前年に比べ8億円増加した。これは、価格の低迷により「栽培きのこ類」が83億円と前年より2億円の減少となったが、住宅着工戸数の回復などにより「木材生産」が89億円で前年より10億円増加したためである。</p> <p>水産業産出額は402億円で前年に比べ19億円増加した。これは、マグロやタチウオの不漁により漁業生産額が174億円で前年より10億円の減少となったが、ブリ類の生産量増加やヒラメの価格上昇により養殖業生産額が207億円で前年より28億円増加したためである。</p>
		林業	H21	165	180 (H22)	173 (H22)	96.1%	-	210	82.4%	
		水産業	H21	383	420 (H22)	402 (H22)	95.7%	-	450	89.3%	
		合計	H21	1,861	2,000 (H22)	1,887 (H22)	94.4%	-	2,100	89.9%	
平均						94.4%			89.9%		

活力1-(2)		施策名	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	79~80
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	園芸12品目(戦略品目)の産出額(百万円/年)	H21	22,313	24,950 (H22)	24,398 (H22)	97.8%	24,834	27,000	90.4%	東日本大震災により価格が下がったが、企業参入や大規模リース団地等を積極的に進めた結果、22年に比べ栽培面積は着実に増加している。なお、23年実績が12月公表のため、目標値と実績は22年の数値を記載している。		
ii	大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量(m <sup>3</sup> /年)	H21	67,453	92,000	98,374	106.9%	94,000	100,000	98.4%	大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量は、乾燥施設の導入促進により20年度49,229m <sup>3</sup> 、21年度67,453m <sup>3</sup> 、22年度83,970m <sup>3</sup> 、23年度98,374m <sup>3</sup> と着実に増加している。		
iii	「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種県漁協販売額(百万円/年)	H21	5,401	5,800	6,129	105.7%	5,900	6,300	97.3%	県内外において市場・流通関係者へ販売促進に努めた結果、平成23年は養殖ブリの出荷量の伸びや新たに稼働した県漁協加工場のブリフィレ加工品の販路拡大により、目標額を約6%上回った。		
iv	農林水産物直売所の売上額(百万円/年)	H15	6,597	7,500 (H22)	12,039 (H22)	160.5%	12,200	12,500	96.3%	景気後退により消費者の購買意欲が低下する中、地産地消の取組の推進により、安心して新鮮な農林水産物を販売する直売所の売上げ増加が図られ、目標を達成した。なお、23年実績が11月確定のため、目標値と実績は22年の数値を記載している。		
平均						103.5%			95.3%			

活力1-(3)		施策名		次代を担う力強い経営体づくり				所管部局		農林水産部		プラン頁	81~82
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	認定農業者数(人)	H16	4,712	5,000	4,394	87.9%	5,000	5,000	87.9%	市町村と連携して掘り起こしを行っているが、既認定農業者の高齢化率が2割を超えており、再認定できなかった人が多く目標値を達成できなかった。今後は、新規就農者の確保に努め、認定農業者の育成へとつなげていく。			
ii	農業企業者数(人)	H16	1,686	2,860	2,797	97.8%	3,020	3,500	79.9%	他産業並みの所得を確保するため、生産や経営技術指導を強化し、概ね目標を達成した。			
iii	集落営農組織数(組織)	H16	347	590	587	99.5%	595	600	97.8%	各地域の集落営農推進支部による座談会、集落営農推進会議の随時開催及び集落営農コンダクターによる組織設立への助言等で新規組織育成を推進した結果、概ね目標を達成した。			
IV	集落営農法人数(法人)	H16	22	176	169	96.0%	186	200	84.5%	法人化に不可欠な組織強化・経営安定を図るため、集落営農法人リーダー養成講座の開催、集落営農コンダクターによる経営改善指導及び新規品目導入プロジェクトチームによるチャレンジ計画の策定支援等を行った結果、集落営農法人数は前年度(158法人)に比べて11法人増加し、目標を概ね達成した。			
V	認定林業事業体数(事業体)	H16	35	51	56	109.8%	55	55	101.8%	効率的な林業生産や森林整備に取り組む林業事業体に対し、認定林業事業体へのステップアップを支援し、認定林業事業体の育成が図られ、目標を達成した。			
VI	中核的漁業者数(人)	H16	143	196	200	102.0%	205	230	87.0%	指導漁業士11名、青年漁業士9名の認定や「豊の浜塾」卒塾生の意見交換会などを通じて、中核的漁業者の育成・確保を図った結果、目標を達成した。			
VII	新規就業者数(人/年)	農 業	H16	86	200	187	93.5%	200	200	93.5%	県内での就農相談会の開催や主要都市等で開催される相談会への出席、雇用就農の斡旋などを積極的に行い、概ね目標の新規就農者を確保した。		
		林 業	H16	35	70	70	100.0%	70	70	100.0%			
		水産業	H16	31	50	52	104.0%	50	50	104.0%			
		合 計	H16	152	320	309	96.6%	320	320	96.6%			
平 均						98.5%			90.8%				

活力1-(4)		施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	83~84
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	排水対策済み水田面積(平成13年度以降実施した面積:ha)	H15	527	1,666	1,672	100.4%	1,726	2,000	83.6%	集落営農組織や大規模生産者を中心に、排水対策による収量・品質の向上効果や新規品目の導入について理解醸成を図った結果、3振興局管内(西部:7.9ha・北部:36.3ha・東部:22.3ha)で排水対策事業を実施し目標を達成した。		
ii	長期育成循環林の面積(ha)	H16	623	7,928	7,992	100.8%	9,196	13,000	61.5%	長期育成循環林へと誘導する間伐施業(1,293ha)を計画的に実施した結果、目標を達成することができた。		
iii	資源管理強化魚種数(魚種)	H16	9	11	13	118.2%	14	15	86.7%	資源管理・漁業所得補償対策の実施に伴い、資源管理強化の実施海域や対象魚種の拡大に取り組んだ結果、その目標を達成した。		
iv	鳥獣による被害額(百万円/年)	H21	313	276	313	88.2%	260	200以下	63.9%	平成23年8月に大分県鳥獣被害対策本部を立ち上げ、重点集落の指定(17地区)や効果的な防護柵の設置(L=930m)など戦う集落づくりを進めるための取組を推進し、昨年度に比べ被害額が1割減少したが、目標値は達成できなかった。引き続き、集落環境・予防・捕獲・獣肉利活用の4つの対策を効果的に実施していく。		
平均						101.9%			73.9%			

活力1-(5)		施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出				所管部局	農林水産部			プラン頁	85~86
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	産業連携によって開発された商品数(商品数)	H16	6	52	51	98.1%	59	80	63.8%	農商工連携を推進するための産学官組織である「おおいた食料産業クラスター協議会」を中心に、農業者と他産業のマッチング活動の取り組みを進めた結果、目標を概ね達成した。また、23年3月に6次産業化法が完全施行されたことから、今後もより一層の新商品開発が期待される。		
ii	小水力発電施設整備箇所数(箇所)	H16	4	5	5	100.0%	5	8	62.5%	計画どおり竹田市米納に城原井路発電所を設置したことで計5カ所となり、目標を達成した。		
平均						99.0%			63.1%			

政策名	活力2. 活力を創造する商工業等の振興
-----	---------------------

活力2-(1)		施策名	ものづくり産業の振興				所管部局	商工労働部			プラン頁	87~88
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	経営革新計画承認累計件数	H16	167	571	564	98.8%	626	791	71.3%	震災等の影響により景気が低迷する中、企業訪問や商工団体等との連携により経営革新計画への取組促進に努めた結果、目標を概ね達成した。		
ii	県内特許出願件数(H15年以降)	H15	179	1,585	1,594	100.6%	1,745	2,225	71.6%	日本弁理士会や九州経済産業局との連携による、知的財産制度に関するセミナー開催等の普及啓発により、県内企業の特許出願等の知的財産取得に対する意識の醸成が図られ、目標を達成した。		
iii	産学官共同研究数	H16	50	117	103	88.0%	117	117	88.0%	自動車、半導体など戦略的な産業分野を中心に産学官連携を支援してきたが、東日本大震災による経済の低迷や、タイ洪水、円高等による海外景気の減速などによる先行きの不透明感から、企業が研究に対する経費を削減したことにより目標値を達成出来なかった。今後は、医療機器関連産業など新たな分野においても、産学官共同研究の推進に努めていく。		
平均						95.8%			77.0%			

活力2-(2)		施策名	企業立地の推進				所管部局	商工労働部			プラン頁	89~90
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	企業誘致件数	H16	20	20	22	110.0%	40	100	22.0%	厳しい経済状況の中、日産、ダイハツの現地調達化の方針により、自動車関連企業が多く立地した。またミネラルウォーターを中心とした食品関連産業の立地も多かったため。		
平均						110.0%			22.0%			

活力2-(3)		施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成				所管部局	商工労働部			プラン頁	91~92
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	医療機器生産額	H17	103,642	121,000	112,083	92.6%	124,000	139,000	80.6%	東日本大震災、タイの洪水被害、円高等により企業の生産活動に影響があったことから目標達成が出来なかった。		
ii	ISO14001・エコアクション21合計登録件数	H16	100	180	182	101.1%	190	220	82.7%	環境に対する社会の関心の高まりを受け、企業における環境マネジメントシステムの認証取得に対する意欲が向上している。県でもセミナー開催や専門家によるコンサルティングを実施するなど、環境マネジメントシステムの認証取得に対し支援を行ったことにより、特に、中小事業者でも取り組みやすいエコアクション21の登録が増加するなど、24年度の目標値を達成した。		
平均						96.9%			81.7%			

活力2-(4)		施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開				所管部局	商工労働部		プラン頁	93~94
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	エコエネルギー導入量	H21	57.06	59.18	60.96 (速報値)	103.0%	60.19	63.71	95.7%	再生可能エネルギーに関する注目の高まりや、農業用水路での小水力発電導入や、住宅用太陽光発電システム導入支援等の再生可能エネルギー導入支援施策に力を入れて取り組んできた成果である。	
ii	温泉熱発電導入量	H21	0	0.01	0.0005	5.0%	0.03	0.08	0.6%	現在、温泉熱発電システムは実証実験の段階であり、設備導入までは至らなかったため目標値を達成できなかった。今年度からは、「大分県エネルギー産業企業会」を設立し研究開発を支援するとともに、中小企業等が行う再生可能エネルギーのモデル的な設備導入に対し助成するなど、再生可能エネルギー導入を支援していく。	
iii	小水力発電導入量	H21	0.06	0.07	0.07	100.0%	0.07	0.10	70.0%	計画通り4箇所以小水力発電の導入に向けて調査・経済性の検討等を実施した。	
iv	太陽光発電・太陽熱利用導入量	H21	4.21	5.00	5.03	100.6%	5.45	6.78	74.2%	技術開発や市場規模の拡大、国外メーカーを中心とした市場参入等により低コスト化が進み、個人住宅を中心に導入が進んだ。	
v	クリーンエネルギー自動車導入量	H21	0.14	0.42	0.36	85.7%	0.60	1.13	31.9%	電気自動車の充電インフラ拡充に向け、県内各地での急速充電器整備を図ったものの、依然として走行距離や充電インフラ等に課題があり、導入の動きが緩やかなため目標達成出来なかった。今後は、研究会を活用し、県が実施したインフラ整備事業のフォローアップや電気自動車の実証実験を実施し、課題解決に取り組んでいく。	
vi	地熱発電導入量	H21	25.76	26.18	26.18	100.0%	26.18	26.69	98.1%	大分の特色有る再生可能エネルギーである地熱発電について、電力会社や蒸気供給会社、観光ホテル等が継続的な運転に努めた。	
vii	風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量	H21	26.89	27.50	29.33	106.7%	27.86	28.93	101.4%	木質バイオマス利用施設導入費用への補助等により、製材所等において木質チップボイラー等のバイオマス熱利用の導入が進んだ。	
平 均						103.0%			95.7%		

活力2-(5)		施策名	商業・サービス業の振興				所管部局	商工労働部			プラン頁	95~96
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数	H23	7	7	10	142.9%	14	35	28.6%	意欲のある商業者やグループが知恵を絞り、創意工夫で進める個性的商店街づくりや魅力ある個店づくりなどの取組を支援し、目標を達成することができた。		
ii	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数	H20	0	9	17	188.9%	11	17	100.0%	地域資源を活用し事業展開を行う企業に対し、研究開発等の助成やセミナーの開催など支援し、目標を達成することができた。		
iii	大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量	H16	27,289	35,300	32,200	91.2%	36,350	38,000	84.7%	東日本大震災やタイの水害、円高の影響により輸出量が減少したものの、輸入コンテナに対する助成制度の創設により輸入量は前年比101.3%となるなど、全体で目標の91.2%と概ね達成できた。		
平 均						141.0%			71.1%			

活力2-(6)		施策名	中小企業支援体制の整備				所管部局	商工労働部			プラン頁	97~98
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	産業創造機構企業間取引紹介件数	H16	222	588	475	80.8%	628	748	63.5%	下請企業をめぐる情勢は厳しい状況が続いている中、昨年は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断で生産水準が低迷するなど影響を大きく受けた時期であった。また県外にて開催予定であった商談会も震災により延期となったため、代替的に商談会を実施したものの、小規模にとどまったこともあり、取引紹介件数が前年比減となった。今後は新規の発注企業の開拓や広域的な企業間におけるマッチングの場の提供など、中小企業の取引が拡大するよう取り組んでいく。		
ii	産業科学技術センター指導育成件数	H16	955	1,462	1,523	104.2%	1,476	1,535	99.2%	産業科学技術センターにおける個別指導や研修会での企業技術者への指導育成を積極的に行い、目標値を上回った。		
平 均						92.5%			81.4%			

活力2-(7)		施策名	景気・雇用対策と人材育成				所管部局	商工労働部			プラン頁	99~100
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	若年者(30歳未満)就職率	H16	34.3	34.8	36	103.4%	35.3	37	97.3%	ジョブカフェにおいて、企業と若者との出会いの場の提供や企業ニーズに沿った人材育成などに努めた結果、目標値を上回った。		
ii	新規高卒者県内就職率	H16	75.3	78.6	-	-	79.4	82	-	企業情報の発信や企業と高校卒業生のマッチング機会を提供し新規高卒者の県内就職を促進した。なお、23年実績は8月公表予定。		
iii	障がい者就職率	H16	43.1	42.2	44.4	105.2%	42.9	45	98.7%	H23に県下全圏域への障害者就業・生活支援センターの設置が完了し、ハローワーク大分、大分障害者職業センター、職業能力開発校、福祉施設等とのチーム支援がよりスムーズに行えるようになったことに加え、障害者雇用率制度の改正による企業の採用意欲の高まりがあり、特に精神障がい者の就職者が増加したことから、目標値を上回った。		
iv	次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数	H22	5	8	8	100.0%	10	20	40.0%	男性の育児休業などの両立支援に取り組む企業をモデル企業に指定し、その活動に対する助成やアドバイザーの派遣などの支援を行うことにより、目標値を達成した。		
平均						102.9%			78.7%			



政策名	活力3. ツーリズムの展開
-----	---------------

活力3-(1)		施策名		観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進					所管部局		企画振興部		プラン頁		101~102	
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価						
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c							
i	県内宿泊客数	H19	4,749,470	4,550,000	4,870,600	107.0%	5,050,000	5,200,000	93.7%	上半期は東日本大震災後の自粛ムードにより減少していたが、下半期は関西圏域での観光物産展開催やメディアによる情報発信などにより、観光客の西日本へのシフト、九州新幹線全線開業等により増加した観光客を県内へ引き込み、震災の影響を考慮して低く設定していた目標値を達成した。						
ii	外国人宿泊客数	H19	326,380	180,000	306,770	170.4%	360,000	390,000	78.7%	東日本大震災や原発事故の風評被害、円高・ウォン安等の影響によりH22年を下回ったものの、香港プロモーションなどの誘致策を講じたことにより、震災後の影響を考慮して設定していた目標値を達成した。						
iii	グリーンツーリズム宿泊数	H19	11,188	19,600	21,919	111.8%	20,500	23,600	92.9%	県内各地域の農山漁村ツーリズムの活動を支援し、受け入れ基盤の整備などに取り組んだ結果、過去最高の宿泊数となり目標値を達成した。						
平 均						129.8%			88.4%							

政策名	活力4. 元気あふれる地域づくりの推進
-----	---------------------

活力4-(1)	施策名	地域の元気を創造する取り組み					所管部局	企画振興部		プラン頁	103~104
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	旧町村・過疎地域振興のための事業件数	H17	20	51	51	100.0%	54	63	81.0%	旧町村地域や過疎地域の活力が維持され、さらに向上するよう、県振興局が地域住民などと協働し、地域の多様な資源を生かした持続可能な新たな取り組みの立ち上げを、柔軟かつ機動的に支援した結果、新たに3件の事業を採択し目標値を達成した。	
平 均					100.0%			81.0%			

活力4-(2)	施策名	地域振興を進める人材の育成・確保					所管部局	企画振興部		プラン頁	105~106
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	県の移住相談窓口への新規登録者数	H21	89	104	151	145.2%	119	181	83.4%	主な原因としては震災の影響が大きいと考えられるが、フェアや相談会への参加また、ホームページやツイッターを活用した地道な情報発信により、新規登録者数の目標値を達成した。	
ii	おおいたツーリズム大学修了生数	H19	22	132	132	100.0%	152	212	62.3%	平成19年度以降の修了生からの勧誘や振興局の働きかけにより目標値を達成した。	
平 均					122.6%			72.8%			

政策名	活力5. 海外戦略の推進
-----	--------------

活力5-(1)		施策名				アジアに開かれた飛躍する県づくり				所管部局	企画振興部	プラン頁	107~108
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c				
i	海外展開企業数	H20	57	58	62	106.9%	68	100	62.0%	県が実施した「海外プロモーション」による商談機会の提供や、企業信用調査に対する助成等によって、県内の中小企業等の海外展開意欲を後押ししたことにより目標を達成することができた。			
ii	留学生の県内企業への就職者数	H17	15	34	29	85.3%	38	50	58.0%	県内企業の留学生活用に関する認識や、留学生の県内企業に対する認知が依然として不足していること等から目標を達成することができなかった。今年度は、新たにジェトロ大分の情報誌等を活用し、県内企業における留学生採用事例を紹介するほか、「企業と留学生交流フェア」や「企業見学会」の事前広報に取り組み参加者の増加を図ることなどによって、目標達成を目指す。			
平 均					96.1%				60.0%				

活力5-(2)		施策名				国際人材の育成				所管部局	企画振興部	プラン頁	109~110
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c				
i	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合	H22	26.2	29	29	100.0%	50	100	29.0%	平成27年度には県内全ての小学校が留学生等との国際交流活動を行えるよう、大学キャンパスへの訪問か留学生等の招聘を計画的に実施したことにより、目標を達成することができた。			
ii	訪日教育旅行受け入れ者数	H20	1,686	500	503	100.6%	2,277	2,500	20.1%	東日本大震災等の影響で訪日学校数が減少する中、日本政府観光局主催の訪日台湾教育旅行現地説明会に職員を派遣し安全性をアピールしたほか、中国、韓国向けのパンフレットを作成して関係機関に配布するなどの売り込みを行った結果、目標を達成することができた。			
平 均					100.3%				24.6%				

政策名	発展1. 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
-----	-------------------------------

発展1-(1)		施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進					所管部局	教育庁		プラン頁	113~114
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c		
i	基礎・基本定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合	小5	H16	51.8	56.7	59.4	104.8%	60.1	70	84.9%	市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業、学力向上ステップアップ事業等で県内の学力向上の気運が高まり、各学校で授業改善の取り組みが進められた結果、目標値を達成した。	
		中2	H16	52.8	56.7	55.7	98.2%	60.1	70	79.6%		
ii	授業がわかると感じている児童生徒の割合	小5	H16	70.4	87.8	87	99.1%	88.3	90	96.7%	市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業、学力向上ステップアップ事業等で県内の学力向上の気運が高まり、各学校で授業改善の取り組みが進められた結果、目標値を概ね達成した。	
		中2	H16	49.2	71.5	69.1	96.6%	73.6	80	86.4%		
		高1	H17	37.1	50	52	104.0%	52.5	60	86.7%		
iii	新規高卒者の就職内定率		H16	95.6	98.3	98.7	100.4%	98.5	99	99.7%	基礎学力の向上や資格取得に向けた専門性を深める取組み、インターンシップ・外部講師招へいによる職業意識の醸成の取組み、キャリアサポーターによる企業の情報収集や求人開拓・生徒の面接指導などの取組み、その他多岐に渡るきめ細やかな対応を行った結果、目標値を達成した。	
iv	読書活動を週1回以上実施している学校の割合	小学校	H16	92.9	98	97.3	99.3%	100	100	97.3%	意図的・計画的な読書指導と図書館を活用した授業実践などに取組んだが、中学校においては、3年生の朝読書の時間帯を1・2年時の復習等に充てる学校が増えたため、実績値が下がってしまった。今後は、管理職や教務主任等の学校図書館活用教育に対する意識改革に取組む。ただし、3学年のいずれかの学年で読書活動を実施している学校の割合は、95.5%である。	
		中学校	H16	43.7	70.4	50.8	72.2%	77.8	100	50.8%		
v	体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合		H16	26.6	32	28.1	87.8%	36.5	50	56.2%	小学校では体力向上の取組を実施し、達成率も向上したが、高校生の達成率が大きく低下したため、目標値を達成できなかった。今後は、学校体育の充実に加え、中学・高校で運動部活動の加入率向上に向けた取組を実施する。	
vi	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率		H22	13.1	15.7	16.1	102.5%	18.3	26	61.9%	就労支援アドバイザーを4校に各1名配置したことにより、就職先未決定生徒への就労支援が効果的に機能した結果、目標値を達成した。	
平 均							96.5%			80.0%		

発展1-(2)		施策名	いじめ・不登校対策の強化					所管部局	教育庁		プラン頁	115~116
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	いじめの解消率	小学校	H22	73.4	74.7	74.7	100.0%	76	80	93.4%	学期毎のいじめアンケートにより、発見しにくい些細ないじめも早期に発見し、早期に対応する学校体制がとられるようになったことや、いじめの解決に向けて、教職員の意識や解決スキルも向上した結果、目標値を達成した。	
		中学校	H22	66.4	69.1	72	104.2%	71.8	80	90.0%		
ii	不登校児童生徒の学校復帰率	小学校	H22	34.9	37.9	45.4	119.8%	40.9	50	90.8%	スクールカウンセラーを中心とした教育相談及び支援体制が整備された結果、目標値を達成した。しかし、中学校では、深刻な問題を抱える不登校生徒が多く、学校復帰の困難なケースもあるため、目標値を達成できなかった。今後は、中学校における不登校出現数の抑制や不登校生徒への支援体制をさらに充実させる。	
		中学校	H22	31.8	35.4	29.4	83.1%	39.1	50	58.8%		
平 均							101.8%			83.2%		

発展1-(3)		施策名	県民総ぐるみによる教育の推進					所管部局	教育庁		プラン頁	117~118
指 標			基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	授業に地域人材を活用している学校の割合	小学校	H16	90.1	96 (H22)	97 (H22)	101.0%	98.2	100	97.0%	地域と学校の連携の窓口となる教職員等の研修会を6教育事務所毎に実施し、地域人材の活用等について小・中学校教職員の周知・理解を図った結果、目標を概ね達成した。なお、23年度実績が10月に確定するため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。	
		中学校	H16	76.2	91 (H22)	89.5 (H22)	98.4%	93.7	100	89.5%		
ii	運動部活動に地域人材を活用している中学校の割合		H23	86.6	86.6	86.5	99.9%	90	100	86.5%	地域人材の活用による運動部活動の指導が充実したことなどが周知された結果、目標を達成した。	
iii	地域人材を活用した放課後子ども教室が実施された小学校の割合		H23	72.8	72.8	72.8	100.0%	79.6	100	72.8%	これまでの文化・スポーツ・体験・交流活動に加えて、学習活動を取り入れる教室が増加した結果、目標値を達成した。	
iv	公立学校施設の耐震化率	小・中学校	H22	74.1	80.9	79	97.7%	85.1	100	79.0%	耐震化を積極的に推進した結果、公立高校・特別支援学校については目標を達成し、公立小中学校についてはほぼ目標どおりとなった。	
		高校・特別支援学校	H16	54.3	100	100	100.0%	100	100	100.0%		
v	防災訓練(津波想定)を実施した学校の割合(沿岸部の学校)		H23	81.6	81.6	88.9	108.9%	86.2	100	88.9%	津波を想定した避難訓練の実施についての各学校への積極的な働きかけの結果、目標を達成した。	
vi	私立学校施設の耐震化率		H21	60.3	67.8	71.1	104.9%	73.2	90	79.0%	私立学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、目標値を達成した。	
平 均							101.3%			86.6%		

発展1-(4)		施策名	地域に根ざした大学等高等教育の推進				所管部局	教育庁			プラン頁	119~120
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	県と県内大学等との連携事業数	H18	25	66	66	100.0%	74	100	66.0%	組織改正により連携の窓口を一元化したことで、大学と県の双方に対し連携強化の意識付けができたことにより、目標が達成された。		
ii	県立大学の公開講座数	H22	36	38	36	94.7%	40	46	78.3%	看護科学大学及び芸術文化短期大学が、中期目標で定められた社会貢献の手段のひとつとして取組を進めたことにより、目標が概ね達成された。		
平 均						97.4%			72.1%			

発展1-(5)		施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進				所管部局	教育庁			プラン頁	121~122
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	生涯学習情報提供システム「まなびの広場 おおいた」へのアクセス件数	H16	211,340	246,000	264,793	107.6%	295,000	443,000	59.8%	当システムのリニューアル(23年11月)により、データベース機能(講座情報、人材・講師情報、社会教育団体情報、社会教育総合センター所蔵文献・視聴覚教材情報)の追加、インターネット教室(社会教育総合センター主催講座の配信)の一般開放(以前は登録制)を行い、大幅にアクセス数が増加した。		
ii	県・市町村教育委員会が実施する社会教育関連講座受講者数の人口に対する割合	H22	18.9	21.1	-	-	23.3	30	-	学習機会の提供の充実と学習成果を地域に還元できるシステムの構築を図った。今後は親への学習機会の提供と親子参加行事などの支援の充実を図りたい。なお、23年度実績については7月中に確定予定。		
iii	公立図書館における県民一人あたりの図書貸出冊数	H16	3.0	3.9	3.7	94.9%	4.1	4.5	82.2%	県立図書館での宅配サービス(高齢者向け・障がい者向け)や赤ちゃん文庫開設など新たな取り組みを実施することにより、全体の貸出総数が増加した結果、概ね目標を達成した。		
平 均						101.3%			71.0%			

発展1-(6)		施策名	青少年の健全育成				所管部局	生活環境部			プラン頁	123~124
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	フィルタリングサービスその他の方法により携帯電話等によるインターネット利用を監督している保護者の割合(小・中・高)	H22	62.5	70.0	77.4	110.6%	77.5	100	77.4%	青少年及びその保護者を対象としたインターネット利用に関する啓発活動により、保護者の意識が向上した。		
ii	青少年自立支援センターの活用(相談件数)	H21	1,120	1,000	762	76.2%	1,050	1,200	63.5%	H23から県内4保健所に「ひきこもり地域相談窓口」を設置し、また、児童相談所の「いつでも子育てほっとライン」がフリーダイヤル化されるなど、相談機会が多様化した結果分散した。自立支援センターの総合相談窓口としての位置づけを明確にすることで、広く新規相談を開拓したい。また、一人あたりの相談回数が減少しており、より丁寧な相談を指導したい。なお、自立支援センターの相談件数は目標を達成しなかったが、「ひきこもり地域相談窓口」とあわせた「ひきこもり」、「不登校」の相談件数は昨年度を上回った。		
iii	公立図書館における中学生以下の子ども1人あたりの児童書貸出冊数	H16	7.2	8.6 (H22)	10.4 (H22)	120.9%	12.1	14.6	71.2%	児童サービスの積極的な展開等を行った結果、概ね目標を達成した。なお、23年度実績が6月末確定予定のため、目標値と実績は22年度の数値を記載している。		
平均						102.6%			70.7%			

政策名	発展2. 芸術・文化の興隆とスポーツの振興
-----	-----------------------

発展2-(1)		施策名	県民文化の創造					所管部局	企画振興部		プラン頁	125~126
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	大分県公立文化施設協議会加盟施設の主催行事来場者数	H22	48,341	51,241	48,547	94.7%	54,315	64,688	75.0%	来場者数については、催事内容・規模にも影響されるが、厳しい経済情勢に加え東日本大震災の影響等があるなか、概ね目標を達成できた。		
ii	県民芸術文化祭(主要行事・参加行事)参加者数	H22	37,159	37,159	27,315	73.5%	37,943	40,295	67.8%	行事への参加をHP等により広報したが、過去に参加した団体等への周知が十分にできていなかったため、目標を達成できなかった。今後は、各団体等に対しても個別にアプローチする。		
iii	大分県芸術文化振興会議が選定した芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数	H16	3,608	10,960	12,905	117.7%	11,220	12,000	107.5%	芸術文化基金事業(文化キャラバン)、財団法人アルゲリッチ芸術振興財団が実施するピノキオコンサートの実施回数の増加により、児童生徒に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を提供することができた。		
平均						95.3%			83.5%			

発展2-(2)		施策名	文化財・伝統文化の保存と活用					所管部局	教育庁		プラン頁	127~128
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	国・県指定文化財数	H16	835	876	872	99.5%	882	900	96.9%	地域に受け継がれてきた文化財の新たな指定や登録の推進を行った結果、目標値を概ね達成した。		
ii	歴史博物館などの入館者数及び訪問講座等受講者数	H22	97,497	98,000	111,762	114.0%	98,500	100,000	111.8%	歴史博物館30周年記念の特別展の充実や、広報活動や公開講座等を充実した結果、目標を達成した。		
平均						106.8%			104.3%			



発展2-(3)		施策名		県民スポーツの振興			所管部局		教育庁		プラン頁	129~130
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	総合型地域スポーツクラブの創設数	H16	14	39	39	100.0%	45	75	52.0%	平成22年度は目標値を60(旧市町村数(58)+大分市(+2))としていたが、市町村合併によって18市町村となったことに伴い、平成23年度に目標値の見直しを行ったことによる。なお、国がスポーツ振興基本計画(H12施行)で目標としていた各市町村に1つの創設について、本県は平成21年度に達成している。		
ii	県民すこやかスポーツ祭の参加者数	H17	7,221	11,337	8,900	78.5%	12,023	14,081	63.2%	広報チラシの作成等により大会の周知を実施したが、平成23年度は5月29日台風(2号)の影響により全93会場で、17会場で開催が中止となったため、目標値を達成できなかった。今後は予備日を設定するなど参加者の確保を図りたい。		
iii	プロスポーツチームの県内開催試合の平均観客動員数	H22	14,599	18,500	12,469	67.4%	18,500	18,500	67.4%	この指標はトリニータの観客動員数によるところが大きく、東日本大震災の影響で試合が平日に開催されたこと等により観客数が伸びなかった。引き続き各チームは観客増に取り組むことが重要であるが、県としても県内各地のイベントや学校等に選手を派遣し、チームや選手を身近に感じてもらい、応援する機運を高めていきたい。		
iv	プロスポーツチームの県内小学校などの訪問箇所数	H22	187	201	201	100.0%	215	260	77.3%	プロスポーツチーム独自の活動も増えてきており地域密着型プロスポーツが定着してきている。		
平 均						86.5%			65.0%			

政策名	発展3. 多様な県民活動の推進
-----	-----------------

発展3-(1)		施策名	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成					所管部局	生活環境部		プラン頁	131~132
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c			
i	NPO法人数	H16	201	463	480	103.7%	472	500	96.0%	おおいたNPO・ボランティアセンターの運営やアドバイザーの派遣などを通じ、法人設立等に係る相談に取り組み、目標値を上回る法人が設立された。		
ii	ボランティア登録者数	H20	109,291	124,000	128,796	103.9%	129,000	146,000	88.2%	ボランティア大会等関連事業の実施ほか、おおいたNPO・ボランティアセンターでの相談対応業務などに大分県ボランティア・市民活動センターと連携して取り組んだ結果、増加につながった。		
iii	おおいたNPO情報バンクの登録団体数	H22	397	440	744	169.1%	480	600	124.0%	おおいたNPO情報バンクの改修の際、未登録NPO法人について県で登録処理を進めたため、当初の想定以上に登録数が増加した。未登録法人が無くなったことが、登録団体数の今後の伸び率に少なからず影響すると思われるが、引き続き任意団体の育成に力を入れるなど増加を目指したい。		
平 均						125.5%			102.7%			

発展3-(2)		施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進					所管部局	生活環境部		プラン頁	133~134
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c			
i	NPOへの事業委託件数	H16	49	105	90	85.7%	108	120	75.0%	県及びNPO双方の協働に関する認識や相互理解は一定程度進んだものの、さらに協働を推進するという課題意識が不足していたものと思われる。協働推進庁内連絡会議などを通じ庁内連携を図るほか、NPOの関係者や情報と接する機会を増やすなど、協働に関する啓発を強化する。		
ii	提案公募型事業の件数	H16	5	46	42	91.3%	47	50	84.0%	NPOの企画提案能力や問題解決能力に対する県職員の認識と期待が十分でなかったと思われる。おおいたボランティア・NPOセンターの運営相談やアドバイザー派遣等を通じNPOの能力や信頼のさらなる向上を目指すとともに、おんぼや庁内掲示板の活用等でNPO情報を積極的に提供したい。		
iii	NPO及び企業から情報交換会等へ参加した人数	H22	504	600	638	106.3%	700	1,000	63.8%	「NPO等活動活性化支援事業(新しい公共支援事業)・NPO等と企業との協働マッチング面談会」等の実施により、企業からの参加者の増加につながった。		
平 均						94.5%			74.3%			

政策名	発展4. 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
-----	----------------------------

発展4-(1)	施策名	広域交通網の整備推進					所管部局	土木建築部・企画振興部			プラン頁	135~136
指標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c			
i	大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域(面積)の割合	H16	57	68	68	100.0%	68	70	97.1%	東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路等の整備により、広域交通網の整備促進について進捗が図られた。		
ii	高速道路ICに概ね30分で到達できる地域(面積)の割合	H16	58	77	77	100.0%	78	84	91.7%	中津日田道路(本耶馬溪IC~耶馬溪道路IC)が新たに部分供用されたことにより、中津市耶馬溪地区の高速ICへのアクセス向上が図られた。		
iii	大分空港の利用者数	H16	187	130	138.3	106.4%	135	150	92.2%	東日本大震災の影響による"旅行控え"などにより、3月以降大幅な利用者減となったが、県外向けの情報発信として観光・情報クーポンブックを10万部作成し配布を行うとともに、航空会社と連携して機内誌や機内ビデオを使った誘客促進を行ったほか、機材の大型化や大分一伊丹線の増便もあって、1月以降利用者が増加に転じた。		
iv	フェリー航路の利用台数	H16	102.2	76.8	72.8	94.8%	80.9	85	85.6%	長引く不況、原油高騰、高速道路料金施策(平日深夜・休日昼間5割引や休日上限千円(ETC装着車))をきっかけとする長距離運送業者や一般の旅客などの利用者の減少や、フェリー会社の経営合理化(一部寄港地の廃止や運行便数の減)が行われる中、平成23年6月の高速道路無料化実験の一部凍結やフェリー各社の利用促進の取組が行われたことから、概ね目標を達成した。		
平均						100.3%			91.7%			

発展4-(2)	施策名	地域生活交通システムの形成					所管部局	土木建築部・企画振興部			プラン頁	137~138
指標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c			
i	各市町村の中心部まで概ね30分で到達できる地域(面積)の割合	H16	74	76	76	100.0%	76	77	98.7%	東九州自動車道や中九州横断道路などの道路整備により、隣接地域間の連携・交流を支える道路整備が進められている。		
ii	救命救急センターに概ね60分で到達できる地域(面積)の割合	H16	64	77	77	100.0%	77	82	93.9%	東九州自動車道や中九州横断道路などの道路整備により、救命救急センターまでの時間が短縮される道路整備が進められている。		
iii	渋滞対策が必要な箇所数	H16	22	8	8	100.0%	8	5	62.5%	三重高校入口交差点(豊後大野市)の渋滞対策として、県道三重新殿線バイパス工事に取り組んでおり、渋滞ポイントの解消が進められている。		
iv	公共交通機関(バス)の利用者数	H16	2,178	1,990	1,988	99.9%	1,990	1,990	99.9%	地域における生活交通の確保を図るため、日常生活に欠かせない広域的・幹線的な民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対して運行経費の助成を行うとともに、公共交通の利便性向上や利用促進施策に取り組んだ結果、利用者の減少を最小限に抑えることができた。		
平均						100.0%			88.8%			

政策名	発展5. 情報通信基盤の整備とIT化の推進									
-----	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

発展5-(1)		施策名	情報通信基盤の整備促進					所管部局	商工労働部		プラン頁	139~140
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c			
i	ブロードバンド世帯普及率	H16	29.3	53.5	52.5 (H23.12末)	98.1%	57.5	70	75.0%	電気通信事業者と連携したことにより、FTTH(Fiber To The Home: 光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)のサービスエリアが拡大したため目標を概ね達成できた。なお、23年度末の実績は7月公表のため、23年度12月時点の実績値を記載している。		
iii	ケーブルテレビ世帯普及率	H16	45.5	50.0 (H22)	59.4 (H22)	118.8%	63.2	65	91.4%	電気通信事業者及び市と連携しCATV網の整備を進めたことや、アナログ放送終了により既存のアナログ放送共同受信施設を廃止しCATV放送サービスへの加入が進んだことにより、目標を達成できた。なお、23年度実績は8月公表のため、目標値と実績は22年度の績値を記載している。		
平 均						108.5%			83.2%			

発展5-(2)		施策名	県民生活の情報化推進					所管部局	商工労働部		プラン頁	141~142
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値 <sup>a</sup>	実績 <sup>b</sup>	b/a	目標値	目標値 <sup>c</sup>	b/c			
i	電子申請届出件数の割合	H16	0.4	32.6	38.4	117.8%	37.6	52.6	73.0%	システム更改後約3年を迎え、操作研修の実施等によりシステムが職員に浸透するとともに、新たに電子申請対象手続きを追加するなど対象手続きを見直したことにより、目標を達成できた。		
ii	県庁ホームページの全アクセス数	H16	13,158	16,600	15,770	95.0%	17,900	22,600	69.8%	ホームページの利便性改善に向けた更新に恒常的に取り組み、目標を概ね達成している。		
iii	県民安全・安心メール登録者数	H20	4,825	16,000	14,233	89.0%	20,000	30,000	47.4%	登録者の低調は、広報・啓発不足が要因ではあるが、ここ数年大分県は幸いにも大きな災害がないため、県民の危機管理意識が高まっていないことも要因の一つであると考え。今年度の取組としては、防災士養成研修を活用し、防災士を中心にメール登録の促進を強く推進していく。		
平 均						100.6%			63.4%			

政策名	発展6. 分権時代への対応
-----	---------------

発展6-(1)	施策名	分権確立に向けた行政体制の整備					所管部局	総務部	プラン頁	143~144
指 標		基準値		23年度			24年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	市町村への事務移譲数	H19	170	296	255	86.1%	296	296	86.1%	大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議等で市町村と協議を行ったが、市町村側から事務負担や財政負担の増などの点で懸念が示され、協議が調わなかったため、目標値を達成できなかった。今後とも、同会議に加え未移譲事務担当課との連携・協力の下、市町村の訪問協議の強化に取り組む。
平 均						86.1%			86.1%	